

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 443

平成19年11月12日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

マーケティング

無職世帯の急増で消費構造一変 財よりサービス志向一段と

60歳以上の高齢者で大部分を占める無職世帯が、07年度中にも民間ホワイトカラー人口を抜く勢いで伸びている。総務省の家計調査によると、家計消費に占める高齢者消費の割合は今年初旬で約39%に達しており、1990年の約2倍、10年前(07年)の約1.5倍に拡大している。このうち60歳以上の消費ウエートの約半分は無職世帯と推計されている。

年金生活者と同義語でもある無職世帯の増加によって消費構造に大きな変化が起こるものと予想される。高齢世帯の消費の特徴は 教育費、被服、通信費、外食など減少 光熱、水道、食料、家具などの消費は微減 保健医療費、健康器具やサプリメントなど健康保持用摂取品が増加 住宅関連の設備修繕・維持費増加 小遣いは減るが夫婦旅行増、子・孫に出費増、嗜好では食材など、高価少量で本物を求めたがる傾向が強い など。この傾向で分かることは「財(モノ)よりサービス」への志向が強まっていると見られる。

これら需要側の変化に対して供給側は高齢化社会対応型といえるほどの対策はとってきていない。高齢化進展の平成不況中で、市場は07年からの「団塊世代」(前期高齢者)の退職金頼みの気配もあった。

供給側は環境や需要変化に対応した商品開発ができるかどうか、消費構造転換に即した技術革新とサービス内容の高度化が求められる。

税務会計

インターネット取引の集中調査で 平均1206万円の申告漏れを把握

インターネットの急速な普及を背景に、オンラインショッピングやネット広告、出会い系サイトなどインターネット取引が増えている。なかには年間1億円を超す売上があるネット業者も珍しくない。しかし、このような利益をあげながら、ネット上の売上は国税当局には把握されまいと考えて無申告・過少申告する業者が少なくないことから、国税当局はこの数年、インターネット取引調査にも力を入れている。

国税庁は、今年6月までの1年間にインターネット取引を行っている個人事業者などを対象に前年度比60%増の2325件を税務調査した結果、同22%増の1件平均1206万円の申告漏れ額を把握したと発表した。

この申告漏れ額は、同時期の実地調査における特別調査・一般調査での1件平均846万円を大幅に上回る。ネット取引の盛況さがうかがえると同時に、ネット取引業者の申告面でのずさんさを浮き彫りにする結果となった。

調査件数2325件を取引区分別にみると、事業者が商品を販売するためのホームページを開設し、消費者から直接受注する販売方法(オンラインショッピング)を行っている「ネット通販」が944件(1件あたり申告漏れ894万円)と40%を占める。また、電子画像や電子データの販売を行っている「シェアウェア」が9件(同851万円)、ネット広告や出会い系サイトなど「その他のネット取引」が1372件(同1423万円)だった。

今週のキーワード

無職世帯

総務省統計局の家計調査など主に家庭経済分野の言葉で勤労者世帯と対で比較される。調査世帯は6か月間、毎月行われる。99年から農林漁家世帯も含み、02年からは単身世帯収支調査も加えて対象を9千世帯に拡大した。「高齢者消費の割合」とは2人以上の世帯で世帯主年齢が60歳以上の世帯の消費支出の割合。07年高齢社会白書では勤労者全体と無職高齢者(65歳超)全体を比べ、実収入で約30万円の差があり、社会保険給付で3%対86%と年金依存が歴然としている。